



伊藤ひろし県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

仮設給水栓

断水時の頼みの綱

応急給水訓練で使用法習熟

伊藤議員 水道はインフラの中でも、重要なもののひとつ。大地震や台風などの自然災害により水道管の破損被害、また、停電により集合住宅の送水ポンプが停止になるなど、長期間にわたる断水が発生すると、県民生活への影響は甚大なものになる。

県営水道は避難所や避難場所と、その周辺の消火栓などを活用し、仮設給水栓と資機材を活用して応急給水を行うことを認めている。

断水した際、給水拠点が住宅の近くにあることは、

12月定例県議会一般質問

習志野市をずっと住みたいまちにと、日々全力投球している伊藤寛議員(習志野市選出、1期)は12月県議会で登壇し、一般質問を行いました。防災士の資格所有者である伊藤議員は災害時の対応に焦点を当てて質問、災害による断水時の仮設給水栓、水防活動、災害対策本部の拠点確保などについて森田知事ら県執行部に聞きましました。伊藤議員の質疑と県執行部の答弁を紹介します。



12月定例県議会で一般質問を行う伊藤寛県議

高齢者が多くなる現状において、非常に助かる。そこでどうかうが、災害時における身近な給水拠点



仮設給水栓

配備に向け、県営水道では給水区域各市とどのように取り組んでいるのか。

企業局長 災害時の応急給水活動については、給水区域各市と連携しながら、身近な給水拠点を構築することが重要であると考えています。

このため、発災時に学校等の給水拠点で応急給水が実施できるよう覚書を締結し、市に仮設給水用仮設給水栓を貸与しているところです。

この覚書では、市の職員が企業局職員との合同訓練を行ったうえで、各市において毎年訓練を実施し、仮設給水栓の使用法を習熟することとしています。

今後とも、災害時において速やかに応急給水を実施できるように取り組んでまいります。

再質問

伊藤議員 給水区域各市が、仮設給水栓を用いた応急給水訓練の充実を図るよう、県営水道からも働きかけるべきと考えがどうか。

企業局長 県営水道では給水区域11市と毎年開催している連絡調整会議を通じて、訓練の更なる充実を図るよう働きかけています。

今後とも、市の職員等が、仮設給水栓を用いて迅速に応急給水ができるよう、各市の訓練に協力してまいります。

要望

伊藤議員 県営水道の給水事業体の使命として、給水区域市での応急給水による充実に向け、仮設給水栓による訓練や場所選定を推進するため指導・協力をするよう要望します。

活性炭や浄水薬品調達へルート確保

伊藤議員 取水場における粉末活性炭や薬品の安定確保について、危機管理上、どのように取り組んでいるのか。

企業局長 取水場などで使う粉末活性炭等の薬品調達については、3カ所の浄水場に集約し、契約を行っております。

契約した業者が災害や事故などの要因により、納入できなくなった場合には、その他の2カ所の契約業者から、当該薬品を調達できる

仕組みとしております。

また、災害発生時に当局への供給が絶たれた場合に、公益社団法人日本水道協会を通じて、当該薬品の供給可能な業者を紹介していただく体制が整っています。

伊藤ひろし県議プロフィール

略歴

- 1975年 富山県に生まれる
- 1994年 東海大学付属望洋高校卒
- 1998年 東海大学政治経済学部卒
薬品販売業に従事
- 2004年 松下政経塾の地域政経塾卒
- 2007年 習志野市議会議員当選(3期)
- 2019年 千葉県議会議員当選

現職

- 県議会 総合企画企業常任委員会委員

資格

- 中学・高校教員免許、防災士

●県政や習志野市のまちづくりに関する相談はお気軽にどうぞ

伊藤ひろし 県議事務所

〒275-0021
習志野市袖ヶ浦 2-4-1-102
TEL.047-454-8358

応急給水の強化へ 管路情報提供必要

伊藤議員 応急給水に係る管路情報管理システムの改修状況はどうか。

企業局長 直結給水栓を含む管路情報は、管路情報管理システムにより管理しておりますが、直結給水栓の確認は、一件ごとに集合住宅の配管図面を目標で調べるため、災害等で多くの問い合わせを受けた際、対応に時間を要してまいりました。

再質問 伊藤議員 管路情報管理システムの情報を給水区域11市に提供するなど、応急給水の強化に活かすべきとおもいますがどうか。

企業局長 今後、給水区域11市と情報提供の内容や方法について検討し、応急給水の強化に努めてまいります。

この課題に対応するため、直結給水栓の有る建物を、同システムの住宅地図上に色を付けて表示することに



木下取水場を視察する伊藤県議

河川災害 確実な水防活動を



災害対策の強化を質す伊藤県議

伊藤議員 最近、全国的に短時間で局地的に多量の降雨をもたらす集中豪雨が増え、ひとたび河川が氾濫すると浸水範囲は大きく広がり、都市への人口集中も加わって浸水被害は甚大になる。本県においても、昨年3つの大きな風水被害が連続して発生した。

10月25日の記録的な大雨は半日で平年の10月1カ月分を超える雨量を記録し、県内では高崎川、一宮川を初め、19もの河川が越水により広範囲に浸水し、多くの住民が床上、床下浸水の被害を受けた。

河川改修などの治水事業は着実に進んでいるが、財政状況や整備水準を上回る洪水の発生により、治水事業のみで完全に被害を防ぐことは困難で、水防活動が重要になっている。河川災害対策において治水事業と水防活動は車の両輪だ。

そこで、河川の災害対策のための水防活動を確実に実施するため、どう取り組んでいるか。

知事 県は、洪水や高潮等による被害を未然に防止・軽減するため、千葉県水防計画に基づき水防活動を行う。具体的には、気象情報や水位を常時監視し、洪水時などには、県管理河川を巡視し、必要に応じて対応をとっております。

備蓄資材の拡充提言

伊藤議員 県の水防倉庫にはどのような水防資材が備蓄されているのか。また、備蓄してある水防資材はどのように活用するのか。

県土整備部長 県では、水防倉庫を各土木事務所管内に複数配置しており、合計で35カ所あります。倉庫には、土の積み込み使用する土のう袋や、堤防に展開して法面を保護するブルーシート、ロープ等の水防資材を備蓄し、県の対応に使用するとともに、市町村からの求めに応じて提供しています。

再質問 伊藤議員 水防倉庫の資材について、近年開発された資材を含め、備蓄する資材を拡充すべきと思うがどうか。

県土整備部長 水防資材については、毎年、台風シーズン後に、使用実績等も踏まえ点検しており、数量や種類を見直した上で、出水期前までに整備しています。また、近年開発された水防資材については、使用状況を視察するなど情報収集に努め、県管理河川の特長も踏まえ、有用性などについて研究してまいります。

事務局スペース拡大

災害対策本部 昨年の反省生かし

伊藤議員 昨年の房総半島台風の経験を活かすため、災害対策本部事務局のスペースとその配置のあり方については、平時から大規模な災害時に適切な対応ができるよう、検討を重ねて改善を図ることは極めて重要。

伊藤議員 昨年、房総半島台風など一連の災害の際には、国等の関係機関と緊密に連絡を図るため、多くの応援職員を災害対策本部事務局内に受け入れ、執務スペースが不足したところでした。

この経験を踏まえ、本年8月に、危機管理センターに加え、近くに執務スペースを確保することにより、従来と比較し約1.8倍の広さとし、配置の見直しを行ったところです。

伊藤議員 災害対策本部事務局の執務スペースが分かれることへの対応はどうか。

知事 昨年の房総半島台風など一連の災害の際には、国等の関係機関と緊密に連絡を図るため、多くの応援職員を災害対策本部事務局内に受け入れ、執務スペースが不足したところでした。

伊藤議員 災害対策本部事務局の執務スペースが分かれることへの対応はどうか。

危機管理センターと防災政策課は同一フロアにあるものの、執務スペースが分かれてしまっていることから、事務局各班が正確に情報を共有し、円滑に業務が遂行できるように、それぞれの執務室の配置について検討してまいりました。今後更に訓練を重ねることにより、発災時における連携の確保に努めてまいります。

伊藤議員 千葉県において、この度、危機管理センターから離れた防災政策課の執務室に災害対策本部事務局の班を一部、置かなければならない状況となる。対策本部の各班の機能を十分に果たすためには、国・自衛隊などの関係機関や千葉県職員で構成される事務局各班との連携が不可欠である。実動訓練などを重ね、離れたレイアウトでも連携強化に努めるよう要望する。